

経営比較分析表

福島県 南相馬市

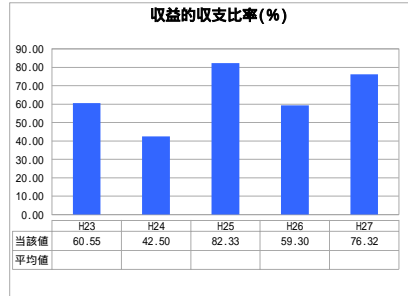
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.68	84.86	3,051

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,930	398.58	160.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,244	5.89	720.54

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



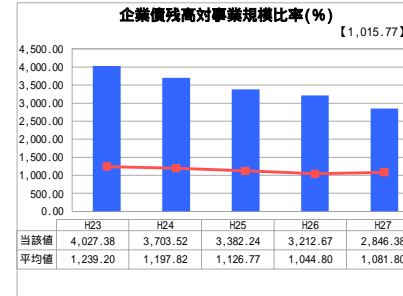
「単年度の収支」



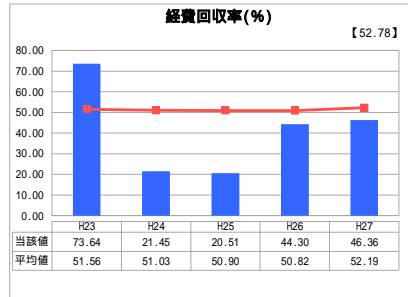
「累積欠損」



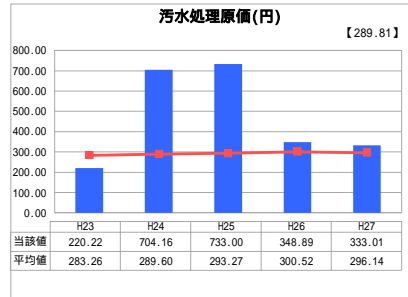
「支払能力」



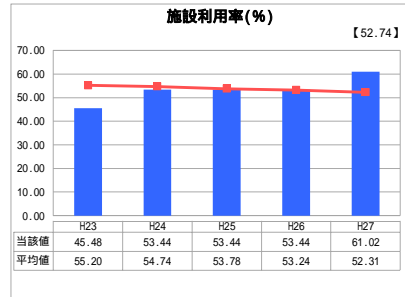
「債務残高」



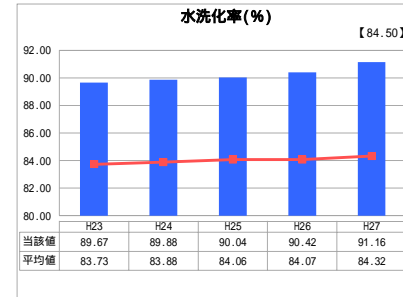
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

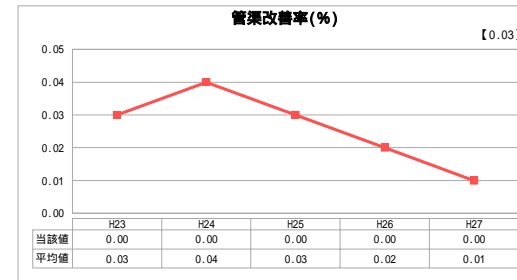
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、76.32%で赤字である。ただし、平成27年度は使用料収入の増加と交付金等を入れたことにより収支は改善されている。
 企業債残高対事業規模比率は、平成27年度2,846.38%であるものの、年々減少している。今後とも企業債残高の圧縮に努める。
 経費回収率は、復興復旧に係る維持管理費用の増加により、平成24年度に数値が悪化した。維持管理費用の減少や使用料収入の増加により、平成26年度から数値が回復している。平成27年度も微増となっている。
 汚水処理原価も経費回収率と同様に平成24年度に数値が悪化しているが、平成26年度から類似団体平均値と同等の数値に回復している。今後も、料金改定を含めた汚水処理費用の削減に向けた経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

経年劣化や震災の影響により不明水量が、震災以前より増加しているため、計画的な施設・管渠の更新が必要である。
 供用開始が早く震災の影響が大きかった北部地区については、再生加速化交付金を活用した施設更新工事を予定しており、平成27年度には管渠・処理場施設の調査診断を実施した。平成28年度に実施設計を行い、平成29年から工事開始予定である。今後も計画的な更新工事を実施していく。

全体総括

当市の農業集落排水事業は、東日本大震災と原発事故の影響により、施設の大規模な処分、多額の災害復旧事業、使用料収入の減少等様々な事業負担を強いられたことから、一時的に財政状況が悪化した。昨今の経営成績は徐々に回復の傾向を示している。
 今後も引き続き経営状況を改善させるよう努める必要がある。具体的には、料金改定の実施時期の検討、農業排水事業と公共下水道事業の統合検討、農業排水事業の企業会計化があげられる。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。